

コード No.18-S-006

提出日：2020年2月5日

「米中関係の中で考える日中関係～東アジア諸国の関係を見据えながら～」 報告書

新外交イニシアティブ 巖谷陽次郎

1. プログラムの目的

新外交イニシアティブ（ND）は、若手研究者らが新たに立ち上げた外交 NGO として、東アジアの歴史問題・安全保障問題について取り組みを進めてきた。これまで、鳩山由紀夫元首相や丹羽宇一郎元駐中日本大使を招いたシンポジウムや、中国・韓国・米国等から研究者・専門家を招いての研究会・シンポジウム、靖国神社において戦後の日本の歴史認識の問題を考えるフィールドワークを開催し、東アジア外交のあるべき姿や、この地域で日本が果たすべき役割について検討を重ね、発信してきた。特に日中関係については、北京への訪問を重ねる中で、政府・党組織やシンクタンク、国際交流を担う組織の方々と面談・交流を行ってきた。

現在の国際情勢に目を向けると、米国の覇権が揺らぐ中、中国は軍事・経済両面で急成長を続けており、貿易摩擦や南シナ海の領有権をめぐる米中両国の関係は厳しさを増している。一方で日本政府は、中国や北朝鮮の「脅威論」や韓国との関係悪化などを利用しながら、軍事面で日米一体化を推し進めるなど、従来の安全保障政策の大転換を図っている。

このような状況を受け、弊団体では、米中の衝突を伴わないパワーシフトの方法や、日本が外交面で果たすべき役割について、国内外の専門家との議論を積み重ねるべく本事業を立案した。軍事・外交の専門家による国際的な議論の土壌を醸成し、広く発信をして世論にも訴えることで、日本の安全保障政策の変更を促し、東アジア地域を平和へ導いていきたい。

2. 主な活動内容・スケジュール

東アジア地域の諸問題について、軍事・外交分野に重きをおきながら、平和的な解決に向けた議論を行う研究会を開催した。その結果についてはシンポジウムで報告し、WEB 中継も行い広く発信した。なお、海外から研究者を招いての研究会の前に、準備会としての研究会も開催した。

※国際情勢の複雑化にともなう登壇者の調整の関係により、期限を 2019 年末までと変更させていただいた。

2018 年

4-6 月：

- ・柳澤協二 ND 評議員らとともに、開催時期、内容、人選を検討。
- ・準備会を夏・秋に開催し、年明けに各国からの研究者を招いた研究会開催を予定。

7月：

- ・第一回準備会開催に向けた参加者や会場等の連絡・調整および調査・研究

8月：

- ・第一回準備会開催
- ・参加者：柳澤 協二（ND 評議員／元内閣官房副長官補）、朱建栄（東洋学園大学教授）、津上俊哉（元在中国日本大使館 経済部参事官）、岡田充（共同通信客員論説委員）、今井高樹（日本ボランティアセンター（JVC）代表）
- ・研究会におけるテーマの検討にあたって、下記の項目に関する意見交換や研究会の参加者候補を検討した上で、シンポジウム「米中パワーシフトと北朝鮮～東アジアの秩序形成を考える～」を開催。
 - ①米朝会談後の状況と展望
（現状認識および今後—2 回目の首脳会談・中間選挙の結果、イランとの関係、日本の課題—NGO の視点を交えて）
 - ②米中関係の戦略的安定に向けて
（米中貿易戦争、中国の対外政策動向—外交・安全保障政策・台湾情勢、日本が果たすべき役割について）

9-11月：

- ・第二回準備会開催に向けた参加者や会場等の連絡・調整および調査・研究
- ・研究会開催に向けた調査・連絡を継続

12月：

- ・第二回準備会開催
- ・参加者：柳澤協二（ND 評議員／元内閣官房副長官補）、マイク・モチヅキ（ND 評議員／ジョージ・ワシントン大学准教授）、岡田充（共同通信社客員論説委員）、津上俊哉（元在中国日本大使館 経済部参事官）、天児慧（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）、芦澤久仁子（アメリカン大学講師）、磯崎敦仁（慶応義塾大学准教授）
- ・研究会の内容を深めるため、下記テーマについて参加者から報告した上で、米中の覇権をめぐる関係や、日本における対米・中外交および安全保障政策の展望について討議を行い、シンポジウム「東アジアの”平和”を問う—北朝鮮の非核化と移り変わる米中関係—」を開催した。
 - ①米中「新冷戦」の現況と課題
（中間選挙後のトランプ政権、米中の戦略的安定、中国の対外戦略等）
 - ②日本の安全保障政策の今後
（防衛計画大綱・中期防、辺野古基地建設問題、日本の対外戦略等）
 - ③北朝鮮非核化に向けた課題と展望
（米朝協議と非核化プロセス、在韓米軍、各国の対応等）

2019年

1月-2月：

- ・研究会開催に向けた連絡・調整

- ・事業実施の延期について、貴財団にご相談の上、後日「計画変更申請書」を提出

3-9月：

北朝鮮の非核化をめぐり、各国の連携や協議を牽引していた韓国から、文正仁氏（大統領統一・外交・安保特別補佐官）を招致すべく様々にアプローチをし、調整を進めたものの、日韓関係の急激な悪化に伴い実現困難となる。

10月：

- ・12月までの事業実施について、貴財団にご相談の上、「計画変更申請書」を提出
- ・韓国からの専門家の招致は試みつつ、米国や中国からの専門家の招致もすすめた

11月：

- ・研究会開催に向けた参加者や会場等の連絡・調整および調査・研究
- ・研究会資料作成

12月

- ・研究会「米中関係の中で考える日中関係～東アジアの秩序形成に向けて～」および同題のシンポジウムを開催（詳細は「3」に記載）。

3. 助成を受けた活動の報告（様子がわかる写真等があれば貼付してください）

【概要】

研究会「米中関係の中で考える日中関係～東アジアの秩序形成に向けて～」の概要は下記の通りである。

(1)開催日：2019年12月20日

(2)会場：

- ・研究会：弁護士会館1001号室
（東京都千代田区霞が関1-1-3）
- ・シンポジウム：主婦会館プラザエフ地下2階「クラルテ」
（東京都千代田区六番町15）

(3)日程：

- ①セッション1 米中関係の戦略的安定に向けて
（米中貿易戦争、米インド太平洋戦略、中国の対外政策動向、日本の役割）
- ②セッション2 東アジアの安定した秩序形成に向けて
（日韓関係、北朝鮮の非核化、台湾ファクター、日本の外交・安全保障戦略）
- ③シンポジウム開催

(4)参加者（敬称略、順不同）：

柳澤協二（ND 評議員／元内閣官房副長官補）、マイク・モチヅキ（ND 評議員／ジョージ・ワシントン大学准教授）、徐博晨（東京大学国際関係学博士課程／国際政治研究者）、岡田充（共同通信社客員論説委員）、津上俊哉（元在中国日本大使館 経済

部参事官)、太田昌克(共同通信社編集委員・論説委員)、半田滋(東京新聞論説委員兼編集委員)、猿田佐世(ND代表/弁護士(日本・ニューヨーク州))

(5)使用言語：日本語

【報告】

研究会およびシンポジウムでは、主に下記の点が確認・提起された。

●米中関係の戦略的安定に向けて(安全保障面)

- ・米国はインド太平洋戦略を打ち出し、この地域を米国にとり「最も重要な地域」と明記。「抑圧的な世界秩序を求める」理念に対し、「自由な世界秩序を求める」理念を掲げた。具体的には、

①米国と同盟国の「合同軍」をつくる

②日米同盟など同盟・友好国との重層的ネットワーク「七つの同心円」を描く

③台湾の軍事力強化と役割重視

の3点であり、「米中新冷戦」の色彩を強く帯びたものとなった。



- ・先の米ソ冷戦では、資本主義と共産主義というイデオロギー的な対立があり、その対立は第三国にまで及んでいた。また、経済的な相互関係はなかった。しかし米中の間では、主に海洋の覇権・秩序をめぐる対立はあるが、地域的には明確な境界線(レッドライン)がない。また、中国は他国に対して、自国の政治体制を押しつけていない。加えて、経済的に活発な相互依存がある。

- ・米国は「自由で開かれたインド太平洋」と言うが、域内の国々は米国を相対化している。インドは経済的には中国を頼り、ロシアから武器を買う。ASEANは、米中に挟まれているがゆえに一方に与しない姿勢を示し、「包摂的な」という言葉を使って、多様性を保っている。そのような、米国を相対化する国々が得をしているし、米中衝突が起きた際のリスクも低減できている。

- ・最悪のシナリオは米中が戦争に入っていくことであるが、食い止める余地があるとすれば、最大の被害者となるであろう東アジアの国々であろう。米中のパワーゲームに加わっていないミドルパワーの国々で力を合わせるべきである。

●米中関係の戦略的安定に向けて(経済面)



- ・米国は中国の経済成長とそのリスクを過大評価している。貿易戦争よりも重要な問題が2つある。1つは、中国全体の財務体質が急激に劣化している点。金利分も返還できないようなプロジェクト、つまり不良債権に資金をつぎ込んでおり、その金額は年間2兆元以上にのぼる。例えば地方政府の債務不履行は800件を超えるが、中央政府が肩代わりするため問題が表面化していない。2

つ目は、政府による民間企業からの利益の吸い上げだ。IT技術の進展により、民営

企業が経済活動の主役になり、税収の 5 割、GDP の 6 割、都市企業の雇用 8 割を民間が占めるようになってきている。しかし、習近平政権はマルクス、レーニン主義型の経済政策をとっており、資金は政府に流れ、適切に分配しない。これらが中国の経済成長を妨げるリスクとなっている。

- 米国は、中国の成長を恐れるあまりに、中国との間に壁を作り、経済の相互交流を遮断しようという動きをしているが、得策ではない。例えば、5G という新しい通信技術が始まる今、ファーウェイ規制を各国に訴えているが、それに従っているのは日本、オーストラリア、ベトナムのみ。G7 ではすでにイギリス・ドイツが一部使用を主張しているし、G20 に目を向けるとブラジル、インドをはじめとし、サウジアラビア、南アフリカなどほとんどの国が規制しない方針を示している。ゆくゆくは米国とそれに従う国が取り残される。過激な手段は却ってアメリカを孤立させる。

- 「中国」と一面的に見るのではなく、中国政府と中国人民を分けて考えるべきだ。上述のように中国経済は社会主義的な政策によって不安を抱えているため、自由化を求める声が遠からず出てくるように思う。リスクを過大評価して交流を遮断するのではなく、中国が政策の転換を図る時に備えて、手を差し伸べられるような環境を醸成しておくことが重要である。



●北朝鮮の非核化

- 過去 25 年超続いた米朝の非核化交渉は一進一退の繰り返しであり、北朝鮮は現在、数十発の核弾頭を持つ厳然たる核保有国となった。NPT に背馳する行動を取ってきた北朝鮮に非があるのは明らかだが、結果として核保有を許した背景には、日米韓、とりわけ対北朝鮮不拡散外交の失敗がある。特に米国の対北朝鮮政策を巡る一貫性の欠如が、核保有の帰結を招いた重大要因の一つであることは否定し得ない。
- トランプ大統領は初の米朝首脳会談に臨み、新たな米朝関係の構築と朝鮮半島の恒久的平和体制、完全なる非核化などを目標とする「シンガポール共同声明」に金正恩委員長とともに署名した。しかしその後、非核化は進んでいない。その理由としては
 - ①米朝首脳会談をフォローアップする実務交渉がシステム化されなかったこと
 - ②北朝鮮が非核化の戦略的決断を行うに足る戦略的な信頼関係が金・トランプ両氏の間で構築できなかったこと
 - ③1994 年時の米朝交渉とは対照的に、米側が交渉継続中の寧辺凍結を北朝鮮に求めなかったこと
 - ④大統領再選を何より優先して同盟国の安全保障を二の次にするトランプ大統領

の外交姿勢と独善的とも呼べる政策決定様式などが考えられる。

- ・今後、北朝鮮による ICBM や衛星の発射実験の再開が懸念される。日本はじめ関係国には今ほど切迫感と危機感が求められることはなく、北朝鮮の非核化実現に向けた外交努力を最大化すべきだ。



●東アジア地域の安定に向け、日本が果たすべき役割

- ・現在、インド太平洋戦略については、「両大陸をつなぐ海を平和なルールの支配する海」にするため「インド、米、豪との戦略的連携強化」するなど、日米印豪4カ国（QUAD）安保連携を強調している。また、「日米同盟の深化」を名目に自衛隊の軍備増強や日米一体化を進め、対米追従外交を続けているが、対韓関係の悪化や対露・北朝鮮外交の失敗を招き、米中対立をめぐっても日本の選択肢を狭めている。
- ・米中のはざまという地政学的宿命や、過去の負の遺産という歴史的宿命が日本の外交戦略を制約している。しかし翻してみれば、両大国から必要とされ、かつ影響を受ける域内国からも必要とされる優位性があると捉えられる。負の遺産に対して修正主義的な姿勢で臨むのではなく、自国の生存戦略を踏まえて償却する道を選び、大国のバランスを考える視点を持つことが重要だ。
- ・日米同盟を絶対視し固執するのではなく、むしろ相対化することで、日韓関係の改善・安定化を図り、ASEAN 諸国との関係も深化させ、東アジア地域における柔軟性を確保すべきだ。
- ・地域リーダーシップを「ミドルパワー（中堅国）」として発揮すべきである。大国のパワーゲームから距離をとるべく専守防衛と仲介外交を進め、非戦・非核・合意形成など、日本独自の普遍的価値を発信していくことが求められる。



※本研究会、シンポジウムには学生インターン・ボランティアの協力もいただいた。

4. 活動の成果（成果物などがありましたらご紹介ください）

米中関係が経済・軍事両面において厳しい状況が続く中、米国の大統領選挙を翌年に控える時期における開催とあって、時宜に適った研究会となった。特に、米国と中国、それぞれの国からの視点を得られたことで、重層的な研究会とすることができた。

日本の安全保障政策が転機を迎えようとしている今、「日米同盟の相対化」や「ミドルパワー外交」を目指すことなど、地域の安定に向けて日本が向かうべき具体的な方向性を提言できたことは大きな成果であった。

このように、東アジア地域の諸問題について、軍事・安全保障分野の視点から平和的な解決を目指して議論をする場を継続できたこと自体が、1つの成果である。この研究会を今後も継続できれば、日本にとっても、東アジア地域にとっても画期的な多国間ネットワークの構築が望める。

5. 今後の課題

今回の提言を、実際に日本の政策にも反映していけるよう、政治勢力への働きかけを続けたい。